

移住労働者の言語習得を促進する要因についての一考察

— 日韓におけるインドネシア人コミュニティの比較から —

吹原 豊・助川 泰彦

Abstract

A longitudinal survey on Indonesian workers in Oarai town has been conducted for more than 9 years and the workers' Japanese language acquisition has been its main topic. While the survey in Japan was being conducted, a survey on an Indonesian community in Ansan city in Korea was also started six years ago and their Korean acquisition was studied.

As a result of the two parallel surveys, a few successful learners who acquired intermediate level were found. In this paper, the discussion will focus on those successful cases to reveal what factors worked positively to their second language acquisition. Face-to-face interviews were conducted with such learners and it was found that successful learners are highly motivated and aware of the necessity of second language competence. Also, by becoming capable in the target language, their social status rises within their ethnic community. Since mutual assistance is highly valued among the Indonesians, it might be the case that motivation to help others promotes their second language learning.

1. はじめに

筆者たちはこれまで9年以上にわたって茨城県東茨城郡大洗町（以下、大洗町）のインドネシア人コミュニティ（共同体）における日本語習得を主なテーマに調査を続けている（吹原・助川 2012；吹原 2013）。大洗町での調査では、開始当初に滞日5年以上の長期滞在者でも日本語能力が低いままであり、単語レベルの発話しかできない人が大多数であることに気づいた。そのことから、当初より、移住労働者の日本語習得の実態とそれを取り巻く要因を明らかにすることを目指してきた。

また、それと並行して、吹原は6年ほど前から韓国の京畿道安山市（以下、安山市）のインドネシア人コミュニティにも足を運び、その主な成員である移住労働者の言語習得の実態について調査を続けている。それは、言語的類似性を有する一方、社会文化的背景や外国人受け入れ政策などの面で相違のある日韓両国におけるインドネシア人コミュニティ成員の言語習得の比較に関心を持つようになったからである。

これまでの調査から、大洗町においても安山市においてもインドネシア人コミュニティの成員の中には少数ではあるものの、自分なりの方法で中級レベル以上に達した話者の存在が確認されている。本稿では少数の言語習得成功者の事例に焦点を当てることによって、また、異な

る滞在国における事例を比較することによって、言語習得の促進要因について一定の知見を得ることを目的としたい。

2. 先行研究

今世紀の初頭にアメリカの言語学者 Lucy Tse によって、『移民はなぜ英語を習得しないのか』（“WHY DON'T THEY LEARN ENGLISH?”）が著された（Tse 2001）。書名はやや過激であるが、実際には、Tse の論旨はアメリカの一般社会が移民の英語習得に対して抱いている偏見を再検討し、適切な言語政策と学校教育および社会サポートのあり方を提唱するというものであった。

一方、日本語習得の研究は1970年以降活発に行われているが、ブラジル人移住労働者に関する研究など少数の研究（ナカミズ 1996; 土岐他 1998; 袴田 1999; 衣川 2003a,b; 菊岡・神吉 2010）を別として、大半が日本語学校、大学などの、教育機関に所属する学習者を対象としたものである。しかし、昨今は教育機関で日本語教育を受けることのないまま日本社会の一員として生活し、就労したり、技能実習を受けたり、配偶者として家庭生活を送ったりする外国人が急増し、今後も増加し続けることが予想されている。もちろん、近年にあっては外国人集住地域を中心にした「生活者としての外国人」のための、日本語習得を目指した実践が多く見られるようになってきているものの、研究面において十分な関心が払われているとは言えない状況である。

さらに、筆者たちのフィールドである大洗町のインドネシア人コミュニティについて見ていくと、日本語習得や日本語使用の実態については金本・スシ（2008）による日本語学習支援活動の報告や助川・吹原（2009）などが見られるようになってきた。加えて、吹原・助川（2012）において筆者らは、大洗町のコミュニティに属するインドネシア人移住労働者の日本語能力の実態および彼らがコミュニケーション上の困難に直面した時、日本語能力の不足をどのように補っているのかについて報告した。さらに、吹原（2013）では少数の日本語中級話者に着目して、大洗町のインドネシア人コミュニティにおける日本語習得の促進要因に関して考察を行っている。

次に、目を韓国に転じてみたい。日本以上に急速に外国出身者の受け入れが進む韓国では近年主に結婚移住女性の受け入れとそれに伴う現象である多文化家族をテーマにした調査研究が増加している。また、それに加えて、近年急増する外国人移住労働者の受け入れに関する研究も、主に政策面についてのものを中心に行われるようになってきている（イ 2007; 白井 2007; 宣 2007; 佐野 2010）。それらの中で、日本の事例との比較という観点から行われた研究に松岡（2009）がある。「移住外国人の言語習得と施策——韓国から日本への示唆」という論考の中で、松岡はこの問題が韓国と日本の共通課題であるという認識を明確に示している。その上で、韓国の移住外国人受け入れの概観から移住労働者、結婚移住女性、移住家族の子どもたちそれぞれを取り巻く状況について紹介している。同論考ではさらに移住外国人のための第二言語としての韓国語教育について、制度の概要と具体的な状況を紹介している。松岡の論考では言語習得支援に相当の関心が払われているものの、論考の性質上、基本的には施策を中心とした概観的なも

のであり、言語使用場面における実地調査に基づいたものではない。また、そのためもあって、移住外国人の言語使用や言語能力の実態についてもほとんど述べられていない。

そうした問題意識を踏まえて、吹原も2008年以降大洗町のインドネシア人コミュニティとの比較を目的とし、韓国は京畿道安山市（以下、安山市）のインドネシア人コミュニティに足を運び、フィールドワークの成果の一部を紹介してきた（吹原 2009、2010、2011）。中でも吹原（2011）においては少数の韓国語中、上級話者への聞き取り結果をもとにして、韓国語習得を促進させた要因について考察を行っている。

本稿は第二言語習得に関する実態調査に基づくものである。林（2006）によれば、最近の言語習得に関する考え方では、第二言語習得に関わる要因は、「学習者要因」「学習環境要因」「社会文化的要因」の3つに分けられるという（表1）。調査結果の分析に際してこれらの要因についても考慮して行っていきたい。

表1 第二言語学習の個別性モデルに関わる要因（林 2006の要点を抽出）

学 習 者 要 因	年齢 適性 動機・態度 学習ストラテジー・学習スタイル ピリーフ 性格・情緒 母語 性別 教育経験
学 習 環 境 要 因	フォーマル：教師特性 教師教育／養成 教師経験 教授法 教材 教育期間／時間数 他の学習者 インフォーマル：目標言語との接触 目標言語話者との接触
社会文化的要因	多言語・多文化との接触 多言語・多文化社会に対する態度 バイリンガリズム／マルチリンガリズムへの期待 言語政策 社会階層

本稿では上記の先行研究を踏まえて、大洗町と安山市のインドネシア人移住労働者による滞在国の言語習得の促進要因を抽出し、比較・分析を試みることにする。それによって、移住労働者の言語習得の促進要因について一定の知見を得ることを目指していく。

3. 移住労働者の背景

本稿では労働を目的とした移住者のことを移住労働者とする。現代ではグローバリゼーションの進展によって国境を越えたモノとカネに加えて、「ヒト（移住労働者）」の移動も活発化している¹⁾。

大洗町におけるインドネシア人移住労働者も安山市におけるそれもその多くはインドネシアのミナハサ地方の出身者であり、相互に地縁、血縁、宗教といった紐帯によって強く結ばれたコミュニティを形成している。当該コミュニティについて理解するためには、その社会文化的背景を知る必要があると思われるため、以下に簡潔に紹介を試みる。

3-1. 移住労働者の故郷ミナハサ地方

インドネシアのはほぼ中央に位置するスラウェシ島の北端には幅20～30km、長さ700kmに及ぶ細長いミナハサ半島が伸びており、その先端部に位置するのが約227万人の人口を擁する北スラウェシ州である。インドネシアの北半球側（緯度はシンガポールとほぼ同じ）であり、海を隔



図1 インドネシア全図とミナハサ地方

てた東側には世界史で有名なマルク諸島（香料諸島）が存在する（図1）。

インドネシアの首都ジャカルタから北スラウェシ州都マナド市（人口約41万人）までは直行航空便を利用して3時間ほどかかる。北スラウェシ州はミナハサ半島および島嶼部から構成されており、陸地の面積は狭い（約1万5千km²）が、島嶼部は北方に位置するフィリピンのミンダナオ島へと連なっており、地理的な広がりを持つ。州内のうちマナド市を中心とする地方を総称して一般にミナハサ地方と呼んでおり、同地方の出身者は他郷で「マナド人」と自称するのが一般的である。

北スラウェシ州は、換金性の高いココヤシの他に、米や野菜、丁子やナツメグなどの香辛料の産地として有名である。そのため、州の中心部を占めるミナハサ地方はかつてインドネシアで有数の富裕地域であった。しかし、スハルト政権時代の後半（90年代）に大統領の息子²⁾が絡んだ丁子専売会社の設立によって丁子の価格が暴落し、景気はその後停滞したとされている。

3-2. キリシト教という紐帯

宗教も移住労働先の選択および移住先でのコミュニティの形成に大きな影響を与えている。北スラウェシ州は国民の大多数がイスラム教徒であるインドネシアの中で、例外的にキリシト教徒が多数派を占める地域である。中でもミナハサ地方では全住民の90%以上がキリシト教徒である。プロテスタント系のミナハサ福音キリシト教会（GMIM）が最大の会派であり、キリシト教徒全体の90%近くを占めている。そのために州内の至るところで教会の建物を目にするのが出来、公的私的を問わず多くの行事がキリシト教に則って行われるなど、ジャワを代表とする国内の他地域とは大きく雰囲気異なっている。信仰を通じた紐帯は強固であり、インドネシアの国内外でミナハサ地方出身者を中心としたキリシト教徒インドネシア人コミュニティが形成される大きな要因となっている。

ちなみに、インドネシアの海外労働者派遣・保護庁が2007年に送り出した新規移住労働者は

約70万人であり、そのうちの50万人近くがマレーシアとサウジアラビアの二国で雇用されている。しかし、北スラウェシ州の特にミナハサ地方の場合、宗教的な背景もあり、それらの二国への移住労働が行われたという例は寡聞にして聞かず、代わりに、日本、韓国、アメリカなどが選択されている。本稿で扱う大洗町でも安山市でも比較的似通った背景を持つ人々がコミュニティを形成していることになる。

そのような背景から、本稿では日本（大洗町）と韓国（安山市）の地方自治体におけるキリスト教徒インドネシア人コミュニティに焦点を当てて議論を進めることにする。

3-3. ミナハサ地方からの移住労働の背景

3-3-1. 日本への移住労働

吹原・助川（2012）でも簡単に述べたが、現在大洗町のインドネシア人コミュニティの成員の大多数は日系人とその配偶者および子どもたちである³⁾。

インドネシア全土に推定10万人が居住するとされる日系人の先祖は主として第2次世界大戦前の商業移民と戦時中の日本兵からなる。日本兵を別として、政府や大企業よりも零細商人、職工人、農漁民等が中心的な構成員であった。終戦時にミナハサ地方には約200人以上の日系二世がいたとされている。しかし、ミナハサ地方の日本人（一世）はその大半が日本の敗戦を境に単身で帰国しているため、二世は現地人の片親（大半は母親）とともに現地に残されることになった。生育の過程で日本の言語文化に接する機会もなく、その大半は日本の親族との関係も絶えている。ただし、近年、慢性的労働力不足に悩む水産加工などの業界から低賃金で雇える合法就労可能な労働者⁴⁾として注目されるようになってきている。そして、そうしたことの反映か、ミナハサ地方の人間にとって日本への移住労働が大きな関心事になっている。

3-3-2. 韓国への移住労働

韓国では2004年8月から外国人労働者と正式に雇用契約を結ぶ外国人勤労者雇用許可制度（以下、雇用許可制）が導入された。雇用許可制というのは、製造業、建設業、農畜産業、サービス業等の分野で300人未満の事業体が、韓国人労働者を雇用できない場合に限って所定の手続きを経て外国人労働者と雇用契約を締結できるという制度である。この制度による雇用期間は入国日から起算して3年である。また、帰国した労働者は自国で6ヶ月以上待機したのち、再度雇用許可を申請することができ、一定の条件を満たした者のみ一度だけ2年を超えない期間の滞在が認められる。

この制度は韓国と対象国の二国間協約による労働者の受け入れであり、対象国は2014年9月現在15ヶ国（フィリピン、タイ、インドネシア、スリランカ、ベトナム、モンゴル、ウズベキスタン、パキスタン、カンボジア、中国、バングラデシュ、キルギス、ネパール、ミャンマー、東ティモール）である。この制度で就労できるのはこれら協約締結国の18歳から40歳までの健康な労働者である。ちなみに、韓国では25歳以上の中国および旧ソ連地域の同胞（韓国系外国人）を対象に、在外同胞ビザの在留資格を付与されない同胞に限って5年期限の複数ビザであ

る訪問就業ビザの付与を行っている（2006年7月より実施）。このビザを付与された者は1回3年までの在留および就業活動が認められており、就労分野も多岐にわたる。これは日本政府の日系人などに対する施策と似通ったものであるといえる。

次章では大洗町と安山市それぞれにおけるインドネシア人コミュニティについて紹介することにした。

4. インドネシア人コミュニティ

4-1. 大洗町のキリスト教徒インドネシア人コミュニティ

大洗町は東京都心から北東に約100km、茨城県の県庁所在地である水戸市から南東に約11kmの場所に位置している。海浜保養地として観光サービス業を中心的な産業としており、また、古くからの沿岸漁業も持続している。さらに、それに関連して、水産加工会社が数多く立地する地域でもある。現在、町内の水産加工会社は約35社である。小規模な会社が多く、パートタイム労働者が主力であること、日本人のパートタイマーは中高年の女性が多いこと、低賃金であること、勤務時間が不規則であり、ときには早朝から深夜に及ぶことなどが特徴として挙げられる。

大洗町には総人口の約2%弱にあたる307人のインドネシア人が外国人登録を行って居住している（2012年12月末時点）。勤務先で最も多いのは、干物製造、エビ・カニの加工などの水産加工業であり、野菜と果物の栽培・収穫や干し芋製造業などの農業関連産業がそれに続く。また、その他に製菓や電子製品の工場に勤務する少数の例、塗装や建築の現場作業に従事するごく少数の例が見られる。

会員の来日前の日本語学習に関しては、大学で日本語教育を専攻した者がごく少数存在し、それ以外の大多数の者は来日前に母国で販売されている廉価で内容に問題のある単語集や会話集を購入し、事前に目を通してきた程度である。辞書を所持している者もきわめて少数である。一方、来日後の日本語学習であるが、大洗町のインドネシア人コミュニティではこれまでに何度か日本語教室が開かれており、そのいずれもが比較的短期間に参加者を減らして長期休講もしくは閉講に至っている。そのほかに、近隣の水戸市やひたちなか市などで開催されるボランティア日本語教室に自ら足を運ぶ者も存在するが、ごく少数である。

4-2. 安山市のキリスト教徒インドネシア人コミュニティ

安山市は首都ソウルの西南部に位置する産業都市であり、1970年代に都市計画をし、工業団地とともに発展してきた自治体である。韓国国内でも外国人住民の割合が高い自治体として知られている。同市のウェブサイトによると2013年8月時点の総人口は76万1,844人で、うち外国人登録人口は6万103人となっている（総人口の約8%）。インドネシア人は国籍別で第4位にあたり、2,555人となっている。現在安山市に在住する主な移住労働者は雇用許可制による者と特例労働者（＝外国籍同胞等の）ビザの所持者である。

安山市のインドネシア人コミュニティの要になっているものとしてアンテオケ・インターナショナル・コミュニティ（Antioch International Community。以下、AIC）と呼ばれるプロテスタント系の非政府組織が挙げられる。AIC は元々インドネシア人に限定されない外国人に対する布教のための組織であったが、インドネシア人信者の数が増えたため次第にインドネシア人教会になっていった。信者数は約120人（2009年時点）で、安山市の旧市街に自前の礼拝施設と事務所を持ち、教会を中心として礼拝などの宗教活動を行うほか、インドネシア人移住労働者を対象とした各種相談業務も行っている。相談の内容は給与、保険、医療、通訳・翻訳サービスに関するものが主で、AIC 安山の場合はインドネシア語学習歴のある韓国人牧師と韓国語が堪能なインドネシア人スタッフ（後出の RP。以下、本稿では名前はイニシャルで表し、敬称は省くことにする）によって無料で対応がなされている。また、1 週間に 1 回、日曜日に教会で韓国人の講師陣による韓国語教室が行われていて、小規模ではあるが継続的な学びの場が提供されていることも特徴であると言える。

5. 調査の概要

5-1. 大洗町での調査の概要と結果

吹原・助川（2012）でも紹介したように、筆者たちは2005年以来大洗町に90回以上足を運び、同町のインドネシア人移住労働者を対象としたさまざまな調査を行ってきた。具体的にはインドネシア人移住労働者の生活実態や日本語使用・日本語能力に関するインタビューや参与・非参与観察のほか、語彙力（数詞、基礎的な名詞、動詞、形容詞の知識）の測定、特殊拍の発音能力、動詞のテ形とナイ形、形容詞、形容動詞、名詞ダの否定形式の知識のテストなどを実施した。

インドネシア人移住労働者の日本語能力に関しては、何通りかの予備的調査の後、コミュニティの成員の日本語レベルの全体像を把握するためには OPI が最適であると判断し、それによる調査の実施に至った。OPI は ACTFL（American Council for the Teaching of Foreign Languages）が教育への応用を目指して開発した面接による外国語の口頭能力の測定法で、初級（下位区分：上／中／下）、中級（上／中／下）、上級（上／中／下）、超級（下位区分なし）の10区分に判定される。筆者両名は OPI のテスト資格を所持している。2007年から2008年にかけて、調査への協力を申し出てくれた100人以上を対象として調査を行い、100件の判定可能なデータを得た。調査対象者の来日前の日本語学習歴について見ると、教育機関において日本語教育を受けた者は大学で日本語を専攻した2人と（事前語学研修のある）技術研修生として来日した5人のみであった。

調査の結果を以下に示す（図2、図3）。

調査の結果を見ると、初級の初級－中が最多数の63%であり、初級者だけで全体の95%を占めた。中級者は5%であった。また、5年以上の滞日でも初級－中の人が52%を占めるなど滞在年数が増えても初級－中までにとどまっている人が61%であることが分かった。

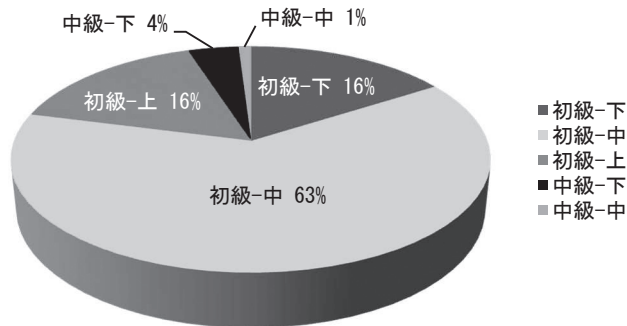


図2 OPI レベル別の割合

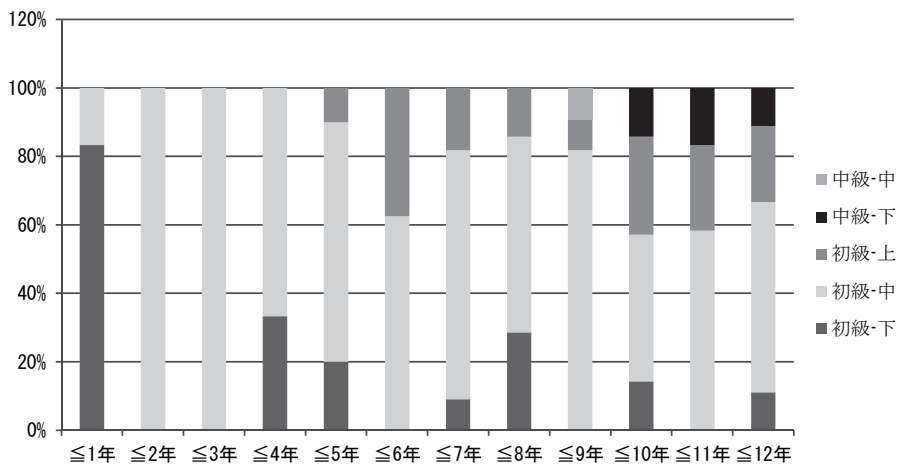


図3 滞在年数ごとに見た OPI レベルの比率の変化
(縦軸がレベルごとの割合、横軸が滞日年数を示す)

また、OPI と並行して行った参与・非参与観察および聞き取り調査の結果からは、生活のさまざまな場面で日本語の必要に迫られることがあっても、教会の仲間や親戚の中で日本語能力の高い者に支援を求めて困難を切り抜けていることが確認できた。

5-2. 安山市での調査について

2008年8月以降2011年2月まで5回安山市に赴き、AICの成員を対象に聞き取りを行った。聞き取りはインドネシア語を用いて言語習得や言語使用、言語学習を話題にして行い、その一部は（通訳を介して）韓国語を使って韓国語能力を探るなどした。さらに一部の協力者に対してはOPIの判定基準に従った形での韓国語の口頭能力評価も行った。ちなみに雇用許可制で渡韓する労働者の場合、自国での2か月程度の事前研修が義務付けられている。研修の大半は韓国語の授業に費やされ、終了後にEPS-TOPIK（雇用許可制韓国語試験）で基準点を満たさない場合、渡航できないことになっている。試験で問われるのは「韓国の日常生活の中で必要とさ

れる基本的なコミュニケーションスキル」、「産業界で必要とされる韓国語力」、「韓国のビジネス文化の理解」（韓国産業人力公団 HP より）である。

AIC での調査に関しては、日本の大洗町でのそれと全く同じ調査が実施できたわけではない。また、規模もごく小さいものであるため単純な比較はできないものの、結果には似通った傾向が見られた。以下の語りのように、インドネシアにおける事前研修の韓国語・文化指導講師 MS および、現在 AIC で指導的な役割を担っている RP の双方が成員の韓国語能力を「入門レベル」であると述べている。それに関する語り（インドネシア語）を筆者が日本語に訳したものを以下に紹介する。

<MS の語り>（2008年3月聞き取り）

一般的には、自分が韓国にいた当時（1994～96年、1998～2002年）のインドネシア人の韓国語能力は、簡単な日常会話ができる程度だった。会話といっても日々の生活に必要なことだけで、それ以上できる人はなかなかいなかった。（以下、略）

<RP の語り>（2009年10月聞き取り）

ここ（AIC）の信者の韓国語能力は、前にも聞かれたけどとても低い。100点満点で5点ぐらい。とても限られた言語使用しかできない。語の活用ができない。韓国語はインドネシア語のように語がそのまま使えないので難しい。（以下、略）

単純化のおそれはあるが、簡潔に大洗町と安山市のインドネシア人コミュニティのありようについて比較を試みたものが以下の表である。（表2）

表2 日韓におけるインドネシア人コミュニティの比較

	日本（大洗町）	韓国（安山市）
共同体の構成要素	地縁、血縁、宗教によるものが相互に関連	宗教によるものが中心 行政による支援拠点も連携
ホスト社会との関わり	同化傾向弱い 交流はほぼ職場に限定	同化傾向弱い 教会や支援組織を通じた交流活動有
構成員の滞在目的・資格	移住労働。日系人が中心。伝手を頼っての個人的な雇用契約	移住労働。政府間労働協定に基づく、組織的で合法的な就労
ホスト言語の習得	滞在期間に比して非常にゆっくり進む	滞在期間に比して非常にゆっくり進む

最初に挙げられるのは、双方とも地縁（同郷会）、血縁（家族、親族）、宗教（キリスト教会）を核とした結びつきによってコミュニティが構成されているということである。ただし、細かく見ると、安山市においては3つのうち宗教とそれに関連する組織による結びつきが強く、大洗町の場合は3つが相互に関連しながら共同体を構成していることが窺われる。また、血縁に関しては、安山市では親子で移住労働に従事している事例は寡聞にして聞かず、夫婦単位のそれも大洗町よりずっと少ないことなどに大きな違いが見られる。さらに、同郷会に関しても、Kawanua（同胞）と呼ばれるミナハサ地方出身者を中心とする結びつきは別として、大洗町で

の例のようにさらにその下位区分の単位での（出身地域別）同郷会は見られない。これらの違いには日韓両国における在留資格の違いやその背景にある受け入れ制度およびインドネシア人コミュニティ成立の経緯が関連していると考えられる。

次に、移住労働者の日韓両国におけるホスト社会との関わりにも類似点と相違点が見られる。いずれも基本的にはインドネシア人コミュニティを核としての滞在であるためホスト社会への同化傾向は弱い。ただし、大洗町の場合はホスト社会との接触が多くの場合職場内に限定されているのに対して、安山市ではキリスト教会や行政による支援活動を通じて比較的接触機会に恵まれているといえる。単純な比較は危険であるが、日韓両国のキリスト教の受容度、宗教団体の機能や行政の取り組み姿勢の相違などがそれらの違いの背景にあると考えられる。

最後に、言語習得に関してみると、日本語に関して韓国語に関して習得が非常にゆっくり進むという類似点が目立っている。

6. 言語習得の促進要因

6-1. 中級以上の話者の存在

同じコミュニティで10年前後という長い滞在年数を重ねていながら、初級下位レベルのままの人がいれば、自然習得に近い形で中級レベルに達している人もわずかであるが存在する。そのような現状を踏まえて、対象言語の習得を促進させた要因について調べるために日韓双方のインドネシア人コミュニティに属する中級話者を対象に聞き取りを行った。日本での調査は2008年5月中に行い、韓国では2008年8月から2010年10月にかけて実施した。聞き取りの所要時間は1人あたり1～2時間⁵⁾で、主な話題は滞在国内での仕事の遍歴、（滞在期間を通じての）言語能力の変化、ホスト国の人間との関係や交流についてであった。使用言語はインドネシア語および滞在国内の言語（日本語／韓国語）⁶⁾である。

6-2. 言語の習得を促進する要因

6-2-1. 大洗町での事例

表3 OPI中級者5名の属性（表中 水：水産加工業、工：工場労働、農：農作業。すべて聞き取り時点のデータ）

名前	性別	来日時期	年齢	学歴	職歴
SM	男	99年2月	32	大学中退	水→水→野菜加工→水
JM	男	98年7月	30	専門学校中退	水→工（溶接、2社）→工（ゴムプレス）→水→工（基盤製作）→水→水
SP	男	96年12月	36	大卒（3年制）	水（3社）→工（製菓）→工（ダイナモ製作）
MT	男	96年11月	33	高卒	水（3社）→現場（型枠）→現場（塗装、2社）
DD	男	97年6月	32	高卒	水（5社）→農→現場（空調設備、2社）

大洗町での聞き取り結果から中級レベルの5人（表3）に以下の共通点が見られた。

①性別が男性であること、②滞日9年以上、③20代前半から半ばに来日、④日本人の同僚か

ら日本語を教わったり、誤りを訂正されたりしていた経験を持つ、⑤最初はインドネシア人の同僚から、後に日本人から日本語を学んでいる、⑥滞日中のある時期に急速に日本語の力を伸ばした、⑦日本語の力を他人のために役立てている

そのほかに、全員に共通するわけではないが、3人以上に共通しており注目すべき点として、水産加工業以外のさまざまな就労経験や日本人とのネットワークの形成があった。

以下に、語りの中から習得に関わると思われた部分について対象者別にまとめた。

SMは二つ目の会社で日本人の同僚との個人的な交流がきっかけで日本語をおぼえ始めた。現在働く水産加工会社では社長がアメリカ留学経験者で英語ができ、分からないことは英語で説明してくれたため現在の会社で最も多く日本語をおぼえた。仮名は全て読め、分かる漢字もある（漢字が分からないときはコピー＆ペーストで翻訳ソフトにかけて意味を確認している）。インターネットの日本語ページで航空券を予約したり、オークションで中古車を落札したりする。

JMは以前勤務したプレス会社で日本語を理解する必要性に迫られて日本語を学んだ。分からないときはフィリピン人の同僚に英語で教えてもらった。その当時、日本人の友人ができて休日によく遊びにでかけた。この会社では日本語の間違いを日本人の同僚が指摘してくれた。他の会社では「外国人だからしかたない」という感じで間違えても直されなかったという。

SPもJMと同様に職場で必要に迫られて同僚日本人から文字や正しい日本語表現を教えてもらった。会社に他に外国人はおらず、日本人支店長と親密な交際があった。また、妻が病気になったときに医者話を理解するために必死で日本語をおぼえた。

MTは塗装会社に勤務したときに日本語を多く学んだ。毎日遠い現場まで日本人の同僚と車で移動し、1日中日本語漬けであった。日本人の友人が15人ほどでき、5人とはよく電話でも話をした。遠方の現場のときは泊まり込みになり、3週間日本語漬けだったこともある。日本語を間違えると、同僚の誰かが直してくれた。

DDは来日当初働いた工場で年配のパートタイムの女性に親切にされ、日本語を話し始めた。現在の会社は社長と2人での現場作業が中心で、社長とは親子のようなつながりを感じている。他にも同僚で親しい人がある。

【所見】

インタビューの結果、中級レベルのインドネシア人には日本人とのネットワークがあり、それによって日本語を習得していることが分かった。また、それに関連して、周囲に日本語の誤りを直してくれる日本人がいることも分かった。さらに、転職やそれに伴う引っ越しなどによる日本における社会経験の蓄積が多様な日本語との接触を可能にし、結果として日本語習得を促進している可能性も窺われた。

力士の日本語習得について調べた宮崎（2001）によれば、力士の日本語習得に関しては相撲部屋のおかみさんの果たす役割が大きいという。特に敬語の使い方や助詞の使い方など、日本語の形式面についても日本語教師のように厳しく指導を行ってくれるおかげで、力士は正調の日本語を習得するのである。一方、インドネシア人との交際が多い大洗町在住の日本人の

発言にも見られたのであるが、インドネシア人が間違っただろう日本語を使っても周囲の日本人がそれを理解してしまい何も注意しない傾向があり、そのことで誤りが定着してしまう可能性も考えられる。身近な人間のサポートや誤用訂正が重要であることが示唆されている。

調査対象者への聞き取りの中でもしばしば耳にするが、「(特に水産加工業や農業などの)現場作業における日本語に関しては、比較的短期間に不自由がなくなる」という点については、筆者たちによる職場での参与観察からも確認できている。SMのようなやや例外的な事例は別にして、大洗町在住のインドネシア人移住労働者の多くが就労する水産加工業や農業の現場作業を通してだけでは日本語力の伸びがあまり期待できない可能性があることが窺われた。

6-2-2. 安山市での事例

表4 中級者3名の属性(すべて聞き取り時点のデータ)

名前	性別	来韓時期	年齢	学歴	職歴
RP	男	95年12月	37	神学大学院生	複数の工場労働ののち、AIC アシスタント
FT	男	05年4月	25	高卒	家具製造
NS	女	05年4月	25	高卒	携帯電話検査→自動車車体検査(2社)

安山市のAICでの聞き取り結果からは中級レベル以上の3人(表4)に以下の共通点が見られた。

①滞韓5年以上、②10代後半から20代前半で来韓、③職場や日常生活のさまざまな場面で韓国語を使用、④韓国語学習の有用性を感じている、⑤現在何らかの形で韓国語を学んでおり今後も継続する意欲がある、⑥練習の反復など韓国語の学習に相応の努力を払っている、⑦韓国語のテレビ番組(特にドラマ)を学習に活用している、⑧韓国語の力を他のインドネシア人のために役立てている。

こちらも、それぞれの事例について滞在年数が長く、経歴の面でも他の2人と差異の大きいRPを除いて、語りの中から習得に関わると思われた部分について対象者別にまとめてみたい。

FTは事前研修中の2ヶ月間平日毎日教室に通った。韓国行きのためには韓国語の試験に受かる必要があったからである。それでも渡韓後1年ぐらいいは話し言葉が早くて聞き取るのが大変だったが、1年ほどで大丈夫になった。今は韓国語の勉強のために毎日韓国のテレビドラマを見ている。また、上司に勧められて、会社でインドネシア人とも韓国語で話していて、それが韓国語の上達には非常にいいと思っている。それだけではなく、会社の外でも韓国語を使っている。会社内では一番古株のインドネシア人なので新人が来たときにはFTが仕事を教える。「それも最初は韓国語で教えて、インドネシア語は補足的に使うようにしている。韓国語は難しいけど一生懸命やればなんとかなる。何度も何度もやれば身につく。これからも勉強していきたい。自分には韓国語が合っていると思う」とのことである。

NSは事前研修の前に3ヶ月韓国語の塾に通った。韓国に来るためには韓国語を勉強してテストに合格しないと行けなかったからである。おかげで、研修所でも韓国に来てからも何とかなっ

たという。今は1週間に1回、日曜日に教会で韓国人の先生に韓国語を習っている。レベル別ではなく、希望者が一緒に、教材を使ってやっている。教材は『インドネシア人のための総合韓国語』（2008年 Korea Foundation 作成の韓国語テキスト）の2を使っている。それを文法説明もあるので自習もできるいい教科書だと感じている。ドラマをよく見るのでドラマで韓国語を覚えた。仕事は自動車の不良品の有無を検査する役割。問題があれば、部長にここが悪いと伝えるので、結構韓国語は話す。作業日誌のようなものも毎日書く。難しい単語、機械のある部分の名前がわからない時は先輩インドネシア人に聞いたり韓国語の先生にメールで教えてもらったりする。職場の同僚に紹介された一歳年上の韓国人女性の友人と食事したり、時間があれば（向こうが）会いに来ることもある。友達から電話がかかってきて、「今どこにいるのか分からない」と助けを求められることがある。タクシーに乗ったものの、「自分では行き先を伝えられないから、運転手に韓国語で伝えてくれ」と頼まれたりする。会社の同僚にも「（どう言っているか分からないから）これを部長に言ってくれ」とか、友達から電話で「これやってくれ」とかといったことがよくある。「韓国にいる間はずっと韓国語の勉強を続けたいし、帰国しても勉強したい。インドネシアにも韓国語を使う仕事はあるのでそういう仕事がしたい」とのことである。

【所見】

ある程度韓国語習得に成功した人とは、韓国語学習に有用性を感じており、そのために、多忙な中、相当な努力を払って何らかの形で韓国語学習を継続している人であった。また、多様な場面で多様な相手と韓国語を使用している人、あるいは、まとまった韓国語使用を求められる人でもあった。学習には手軽に入手でき、娯楽的な要素も含まれているテレビ番組などが活用されることが多いことも分かってきた。習得された韓国語は職場での業務やインドネシア人コミュニティでの活動に活用でき、韓国語が上達すればするほど、インドネシア人コミュニティの窓口として、韓国社会との接点が増え、結果として、自らが異国におけるコミュニティの中で不可欠な存在になっていくという傾向が見えてきた。そのことがさらなる学習意欲につながっていることも分かってきた。

6-3. 第二言語学習の個性モデルに関わる要因からの考察

先行研究で紹介した林が3つに大別した要因別に日韓の違いを見ていきたい。「学習者要因」に関して、林は年齢、適性、動機・態度、学習ストラテジー・学習スタイル、ビリーフ、性格・情緒、母語、性別、教育経験を挙げている（林 2006）。そのうちの年齢、動機・態度、学習ストラテジー・学習スタイル、性別については本研究の調査結果からある程度日韓に共通する、中級話者に特有の要因が見えてきていると言える⁷⁾。明らかな違いが見られるのが「学習環境要因」である。大洗町の方は職場を中心としたインフォーマルな接触が中心になっており、フォーマルな学習機会に恵まれていない一方、安山市では AIC において週に1度ではあるが定期的、継続的なフォーマルな目標言語の学習機会に恵まれている。神学大学院において韓国語

でキリスト教学を学ぶ RP は別格としても、FT、NS ともに韓国語クラスの熱心な参加者であることからフォーマルな学習機会をも効果的に活用しての能力向上であることが推察される。滞在 9 年を超えた段階で中級話者が現われている大洗町での事例と滞在 5 年ですでにそれに至っている安山市での事例の違いから、フォーマルな学習の効果が窺われる。最後に、「社会文化的要因」に関しては、国家や行政の施策、キリスト教および教会に対する理解や親和性を背景に、教会や支援組織を通じた交流機会に比較的恵まれている安山市と、概ね自力での（ホスト社会での）社会的ネットワーク形成を余儀なくされる大洗町という差異が見られる。しかし、中級話者に関しては、大洗町のような環境においても一定の親密さをもってつながるネットワークを有しており、それが目標言語（日本語）の習得に生かされていることが示唆されている。

7. おわりに

大洗町（日本）、安山市（韓国）のいずれのコミュニティにおいても、言語習得成功者は言語学習に強い動機と有用性を感じており、そのために多忙な中、独自の方法も交えた言語学習を継続し、多様な場面で多様な相手との間で目標言語を使用していることなどが分かった。また、習得された言語は職場での業務やインドネシア人コミュニティでの活動に活用されていることも分かってきた。言語の上達によって、インドネシア人コミュニティ側の窓口としてホスト社会との接点が増え、結果として自らがコミュニティの中で不可欠な存在になっていく傾向およびそれがさらなる学習動機につながっていくことも窺われた。ことに相互扶助の意識が極めて強いインドネシア人コミュニティにおいては利他性に基づく言語学習動機が言語習得と大きく関わっている可能性がある。その部分を詳細に考察することを今後の課題としたい。また、安山市の AIC の中に、まだ若干名の中級者が存在している可能性があり、それらの事例を加えたうえで再度考察を試みることも併せて課題としたい。

注

- 1) 本研究の背景として、1980年代に日本や台湾、韓国などの対インドネシア投資が伸び、企業進出の見返りとしてインドネシアが東アジア諸国に研修生を送り出すようになったことから、1990年代以降東アジアへの移住労働が増加していることが挙げられる。
- 2) 三男のフトモ・マンダラ・プトラ（通称トミー）
- 3) 大洗町のインドネシア人コミュニティ成立の経緯とその変容の過程については吹原（2011）に詳しいので参照されたい。同町への日系人の流入は1998年から2005年までに同町内の水産加工会社社長（当時）がスラウェシ島ミナハサ地方出身の日系インドネシア人180人を町内の20の企業に紹介したことに端を発している。
- 4) ブラジルやペルーなどからの日系南米人の場合、多くが業務請負業者を媒介として、自動車関連、電気産業などの製造業のライン作業に従事することが多い。慢性的労働力不足に悩む中小零細の水産加工業では日本人の若者だけでなく、合法就労可能な外国人移住労働者の受け入れも困難であった。
- 5) 1人に対して複数回聞き取りを行った例もある。
- 6) 日本語およびインドネシア語での聞き取りは筆者両名自身が行った。韓国語での聞き取りに関し

ては通訳を介して行った。

- 7)「性別」に関して、大洗町の中級者が全員男性であったことについては(吹原 2010)でジェンダーの視点を交えた考察を試みているので参照されたい。非熟練労働という職種、職場の限定性や日本とインドネシア双方にまたがるジェンダー規範などの環境要因が女性(移住労働者)の日本語習得にとってマイナスに作用する可能性が窺われた。

付 記

本研究のデータ収集に際し、日本学術振興会科学研究費補助金(平成19-22年度基盤研究C、課題番号19520466「定住インドネシア人労働者のライフコースと日本語習得についての研究」研究代表者吹原豊、および、平成22-26年度基盤研究B、課題番号22320092「在日インドネシア人児童生徒の日本語習得と継承言語習得に関する基礎的研究」研究代表者助川泰彦)からの助成を得た。

主な参考文献

- イ、ヘジン(2007)「韓国における外国人研修生制度と移住者政策」『女たちの21世紀』No.51、24-27
金本節子・スシ、ウィディアンティ(2008)「多文化共生のための日本語教育——大洗定住インドネシア人を対象とした試み——」『茨城大学人文学部 人文コミュニケーション学科論集』4、25-41
菊岡由夏・神吉宇一(2010)「就労現場の言語活動を通じた第二言語習得過程の研究」『日本語教育』146号、129-143
衣川隆生(2003a)「就労を目的として滞在する外国人における書字能力の分析——横断的調査に基づくその一般的傾向について——」『文藝言語研究言語篇』第43号、71-85
衣川隆生(2003b)「就労を目的として滞在する外国人における書字能力の分析(2)——書字能力の量的習得に影響を与える属性——」『文藝言語研究言語篇』第44号、161-191
佐野孝治(2010)「外国人労働者政策における「日本モデル」から「韓国モデル」への転換——韓国における雇用許可制の評価を中心に——」『福島大学地域創造』第22巻第1号、37-54
白井 京(2007)「韓国の外国人労働者政策と関連法制」『外国の立法231』、国立国会図書館調査及び立法考査局、31-50
宣 元錫(2007)「韓国の移住外国人と外国人政策の新展開」『情報化・サービス化と外国人労働者に関する研究 Discussion Paper No.7』
ナカミズ、エレン(1996)「在日ブラジル人労働者における言語生活——社会的ネットワークと日本語使用の関連——」『日本語とポルトガル語(1)』国立国語研究所、40-64
助川泰彦・吹原 豊(2009)「第6章 インドネシア人労働者の日本語自然習得 茨城県大洗町の事例から」『日本のインドネシア人社会』明石書店、157-172
土岐 哲(研究代表者)(1998)『就労を目的として滞在する外国人の日本語習得過程と習得にかかわる要因の多角的研究』平成6年度～8年度科学研究費補助金(基盤研究(A))研究成果報告書
袴田麻里(1999)「コ・ソ・アの自然習得—工場内作業に従事するインドネシア語話者の場合—」『南山日本語教育』6号、69-103
林さと子(2006)「第二言語習得研究から見た第二言語学習/習得の個性」『第二言語学習と個性』春風社、48-58
吹原 豊・助川泰彦(2012)「茨城県東茨城郡大洗町で就労するインドネシア人移住労働者の生活と日本語習得の実態調査」『国際社会研究』創刊号、43-55
吹原 豊(2009)「韓国における移住労働者——安山市におけるインドネシア人社会の事例——」『地域文化研究』第7号、31-44

- 吹原 豊 (2010) 「移住労働者の言語習得 ― 韓国におけるインドネシア人社会での事例 ―」『地域文化研究』第8号、27-45
- 吹原 豊 (2010) 「移住労働者の日本語習得：ジェンダーの視点を交えた一考察」『2010 ICJLE 世界日本語教育大会（台湾）予稿集』
- 吹原 豊 (2011) 「韓国のインドネシア人社会における言語習得の事例 ― 言語習得を促進させた要因についての考察を中心に ―」『地域文化研究』第9号、45-66
- 吹原 豊 (2011) 「変容するエスニックコミュニティ ― 大洗町における定住インドネシア人共同体の事例 ―」『地域文化研究』第10号、65-86
- 吹原 豊 (2013) 「移住労働者の語りを通して見た日本語習得の促進要因」『地域文化研究』第11号、31-46
- 松岡洋子 (2009) 「移住外国人の言語習得と施策 ― 韓国から日本への示唆」『移住労働者とその家族のための言語政策』ひつじ書房、71-92
- 宮崎里司 (2001) 『外国人力士はなぜ日本語がうまいのか』日本語学研究所
- EPS-TOPIK 韓国作業人力公団 「What is EPS-TOPIK?」
<http://epstopik.hrdkorea.or.kr/eps-topik/abot/exam/selectTopikDesc.do?lang=en>, 2014年9月17日アクセス
- Lucy Tse, 2001. *"WHY DON'T THEY LEARN ENGLISH?"* Teachers College Press, 2001.